

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）

【会社名】 株式会社マーケットエンタープライズ

【英訳名】 MarketEnterprise Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 泰士

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢三丁目3番14号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行
っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目6番18号

【電話番号】 03-5159-4060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 今村 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期累計期間	第9期
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高	(千円)	2,340,534	3,988,688
経常利益	(千円)	87,111	227,508
四半期(当期)純利益	(千円)	53,440	136,739
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	304,865	304,865
発行済株式総数	(株)	2,534,500	2,534,500
純資産額	(千円)	935,887	882,580
総資産額	(千円)	1,373,456	1,301,065
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.54	30.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	10.16	29.48
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	68.1	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,590	31,723
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,371	66,901
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,252	513,014
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	667,120	739,830

回次		第10期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成27年3月11日付けで普通株式1株につき500株の株式分割を、また平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 当社は、平成27年6月17日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第9期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当社は、「More Reuse! ~もっとリユースを身近に! ~」をビジョンに掲げ、ネット型リユース事業（販売店舗を有さない、インターネットに特化した多種多様なリユース品の買取及び販売）を展開しております。

当第2四半期累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀の金融政策により企業収益や雇用情勢が緩やかに改善し、景気は緩やかな回復基調で推移する一方、不安定な世界経済情勢の影響を受けた株価、為替の乱高下等、未だ先行きの不透明感は拭えない状況であります。

このような経済情勢下、当社が直面するリユース市場、EC市場は、共に堅調に拡大を続けております。

リユース市場においては、従前から引き続き「低価格志向」「かしこい消費」への消費者意識の高まりに加え、「シェアリングエコノミー」の思想が徐々に浸透しており、商品の購買活動にあたって当該商品の売却を考慮して購入している消費者が特に若年層に多く見られるようになっております。この意識変化がリユース市場成長の一つの要因であると考えられます。

また、EC市場においては、従前より引き続き、タブレットやスマートフォンといったスマートデバイスの普及により、老若男女を問わずインターネットサービスの利用が拡大したことから、その規模が拡大しております。

以上のような事業環境を背景に、当社は積極的な事業展開を進め、平成27年10月には国内7拠点目となる「神戸リユースセンター」を新設し、近畿・中四国地方における仕入基盤が拡充されました。

また、リユースに対する社会的関心の高まりから、大手企業・中小企業を問わず事業提携に関する引き合いが増加し、それに伴って当該提携からの買取依頼が増加いたしました。その比率は拡大を続け、月次での多寡はあるものの、多い月では全買取依頼の10%強を占めるまでに至り、顧客ターゲットの拡大が図られつつも、効率的な仕入規模の拡大が実現されつつあります。

当社の事業特性上、転居に伴う商品の買い替えや、商品の新規購入等のニーズが高まる第4四半期（4月～6月）に買取依頼、販売が集中する結果、当該四半期の収益性が高くなる一方で、第2四半期累計期間（7月～12月）は売上高が減少し、それに伴い利益が出づらいつつあります。

しかしながら、当第2四半期累計期間におきましては上記をはじめとした積極的な取り組みが奏功し、商品在庫高を順調に拡大しつつも、売上高は2,340,534千円、営業利益は87,082千円、経常利益は87,111千円、四半期純利益は53,440千円となり、第2四半期累計期間として、過去最高の業績となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前事業年度末と比べて72,390千円増加し、1,373,456千円となりました。これは主に、仕入規模拡大に伴う商品の増加75,530千円及び拠点開設等に伴う有形固定資産の増加33,899千円によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べて19,082千円増加し、437,568千円となりました。これは主に、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少30,330千円や借入金の調達による1年内返済予定の長期借入金の増加16,680千円及び長期借入金の増加9,705千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて53,307千円増加し、935,887千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加53,440千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、667,120千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、45,590千円の資金の減少となりました。これは主に税引前当四半期純利益の計上87,111千円があったものの、仕入規模の拡大によるたな卸資産の増加79,895千円及び法人税等の支払額60,873千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、53,371千円の資金の減少となりました。これは主に新規拠点等の開設により有形固定資産の取得による支出44,868千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、26,252千円の資金の増加となりました。これは主に長期借入れによる収入50,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出23,615千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

(注) 平成27年12月10日の取締役会決議により、平成28年1月1日付けで株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は9,000,000株増加し、18,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,534,500	5,069,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	2,534,500	5,069,000		

(注) 平成27年12月10日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,534,500株増加し、5,069,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		2,534,500		304,865		284,505

(注) 平成28年1月1日をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が2,534,500株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社WWG	東京都墨田区横川三丁目11番12-501号	800,000	31.56
小林 泰士	東京都墨田区	670,000	26.44
加茂 知之	東京都墨田区	300,000	11.84
Y J 1号投資事業組合	東京都港区赤坂九丁目7番1号	200,000	7.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	125,700	4.96
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	41,800	1.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,500	0.97
北野 芳幸	北海道夕張郡栗山町	23,400	0.92
株式会社オークファン	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号	22,900	0.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	20,700	0.82
計		2,229,000	87.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,534,200	25,342	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,534,500		
総株主の議決権		25,342	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	739,830	667,120
売掛金	103,251	111,510
商品	309,274	384,804
貯蔵品	2,208	6,572
その他	27,180	42,369
流動資産合計	1,181,744	1,212,378
固定資産		
有形固定資産	31,250	65,150
無形固定資産	201	1,498
投資その他の資産	87,867	94,428
固定資産合計	119,320	161,077
資産合計	1,301,065	1,373,456
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	50,004	66,684
未払金	104,452	130,091
未払法人税等	65,979	35,649
その他	116,386	113,775
流動負債合計	336,822	346,200
固定負債		
長期借入金	81,663	91,368
固定負債合計	81,663	91,368
負債合計	418,485	437,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,865	304,865
資本剰余金	284,505	284,505
利益剰余金	293,210	346,650
自己株式	-	132
株主資本合計	882,580	935,887
純資産合計	882,580	935,887
負債純資産合計	1,301,065	1,373,456

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,340,534
売上原価	1,236,400
売上総利益	1,104,133
販売費及び一般管理費	1,017,050
営業利益	87,082
営業外収益	
自販機収入	1,041
その他	486
営業外収益合計	1,527
営業外費用	
支払利息	548
支払補償費	795
その他	155
営業外費用合計	1,499
経常利益	87,111
税引前四半期純利益	87,111
法人税、住民税及び事業税	31,571
法人税等調整額	2,098
法人税等合計	33,670
四半期純利益	53,440

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	87,111
減価償却費	9,129
売上債権の増減額(は増加)	8,259
たな卸資産の増減額(は増加)	79,895
その他	7,674
小計	15,761
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	548
法人税等の支払額	60,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	44,868
敷金及び保証金の差入による支出	6,750
その他	1,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	23,615
自己株式の取得による支出	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,252
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,710
現金及び現金同等物の期首残高	739,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	667,120

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	273,367 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	667,120 千円
現金及び現金同等物	667,120 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ネット型リユース事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円54銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	53,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,440
普通株式の期中平均株式数(株)	5,068,994
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円16銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	188,697
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社マーケットエンタープライズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筆 野 力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 井 知 倫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 高 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーケットエンタープライズの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第10期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーケットエンタープライズの平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。